

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場会社名 株式会社 第一興商
 コード番号 7458 URL <http://www.dkkaraoke.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 康孝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 畑 英爾
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 JQ

TEL 03-3280-2151

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	61,902	—	7,863	—	8,300	—	5,058	—
20年3月期第2四半期	62,188	△1.6	7,895	18.5	7,989	16.5	2,122	△46.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	73.33	—
20年3月期第2四半期	30.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	123,176	—	74,618	—	60.1	—	1,081.13	
20年3月期	124,721	—	72,399	—	57.6	—	1,036.52	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 73,993百万円 20年3月期 71,862百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,700	△0.9	15,700	△4.1	15,800	△3.8	8,000	36.3	116.89

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等」4その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等」4その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 69,600,596株 20年3月期 69,600,596株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,159,346株 20年3月期 270,292株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 68,980,104株 20年3月期第2四半期 69,599,952株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成しており実際の業績は今後起こりうる様々な要因により異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日、以下「当期間」という。）におけるわが国経済は、原油をはじめとした原材料価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発した金融不安など、景気の減速懸念は一段と高まっており先行きの不透明感は依然払拭されないまま推移いたしました。

当カラオケ業界におきましては、景気の影響などにより個人消費にかげりが見えるなか、クラブ・スナックなどのナイト市場は依然厳しい状況が続いております。カラオケボックスなどのデイ市場は、大手事業者を中心に多様化する顧客ニーズに対し各種施策に積極的に取り組む一方、身近なレジャーとして集客は安定して推移いたしました。

この様ななか、当社グループにおきましては、他社を圧倒する本人映像やライブ映像など多彩な背景映像をはじめ、付加価値の高いコンテンツを提供するフラッグシップ商品「プレミアムDAM（DAM-XG1000）」を中心に、商品の販売及び賃貸の拡大に努め、併せて業務用ネットワークのブロードバンド化に注力してまいりました。また、カラオケルームと飲食店の多店舗・複合型店舗展開を進め収益の向上に努めるなど、各事業へ積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当期間の売上高は、カラオケ・飲食店舗事業と音楽ソフト事業が増収となったものの業務用カラオケ事業やその他の事業の減収により61,902百万円（前年同期比0.5%減）となりました。利益面におきましては、業務用カラオケ事業の商品販売が低調だったものの、音楽ソフト事業において経営効率化の定着とヒット作品に恵まれたことから営業利益は7,863百万円（前年同期比0.4%減）、経常利益は8,300百万円（同3.9%増）となりました。また、四半期純利益は、前年同期に計上した非上場株式の評価損が減少し、法人税等の負担も軽減したことなどから5,058百万円（同138.4%増）と大幅な増益となりました。

なお会計処理の変更により、従来販売費及び一般管理費に計上していた「販売促進費」の一部について当期より売上高から直接減額することとし、これにより売上高は従来に比べ354百万円減少しております。また会計基準の変更により、従来営業外費用に計上していた「たな卸資産評価損」は当期より売上原価に計上しており、これにより営業利益は従来に比べ246百万円減少しております。よって前年同期比較は参考情報として記載しております。

事業の種類別セグメントの業績概況は次のとおりであります。

（業務用カラオケ事業）

当事業におきましては、当社グループはカラオケ業界のリーディングカンパニーとして、エンドユーザーに向けたPR活動やTV番組の提供によりカラオケファンの底上げを図るとともに、今年で4回目を迎える「全日本カラオケグランプリ」など業界活性化のための各種イベントに取り組むなど、カラオケ参加人口の増加と定着に努めてまいりました。また、当業界では引き続き顧客ニーズの多様化に対応できるブロードバンド対応機種の需要は高まってきております。

この様ななか、当期間の商品販売が新商品を発売した前期と比べ低調に推移いたしました。長期安定収益源である機器賃貸および情報提供料の収入増加に注力し、それぞれの契約件数は増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は、機器販売の減少から前年同期比7.6%の減少となり、情報提供料の増益があったものの販売手数料などの一時費用の発生もあり、営業利益は前年同期比12.8%の減少となりました。

（百万円）

	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	対前期増減	増減率
売上高	33,091	30,578	△2,513	△7.6%
営業利益	6,014	5,242	△772	△12.8%

主要数値

	単位	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	対前期増減	増減率
DAM出荷台数	千台	14	12	△2	△14.3%
機器賃貸契約件数	千件	55	57	2	3.6%
DAM稼働台数	千台	212	217	5	2.4%
（うちブロードバンド稼働台数）	千台	(84)	(95)	(11)	13.1%
DAMステーション稼働台数	千台	19	19	0	0.0%
club DAM MEMBERSHIP 会員数	千人	1,862	2,336	474	25.5%

(カラオケ・飲食店舗事業)

当事業におきましては、カラオケルーム「ビッグエコー」が開業20周年を迎え、これを記念した様々なキャンペーンやプロモーション活動を実施いたしました。また、事業効率の高い多店舗・複合型店舗展開を進めるなか、飲食店舗の出店においてはきめ細かいブランド戦略を展開するなど、稼働率と集客の向上に努めてまいりました。

当期間においては、カラオケルーム「ビッグエコー」8店舗を新規出店し、2店舗を閉店する一方、飲食店舗におきましては、新ブランド「葱や田蔵」をはじめ16店舗を新規出店し、1店舗を閉店した結果、当期間末現在でビッグエコーが223店舗（国内221・海外2）、飲食店舗は14ブランドの84店舗（国内84）が稼働しております。

以上の結果、当事業の売上高は、集客が安定して推移したことや飲食店舗数が増加したことから前年同期比8.0%増加となり、出店コストの影響はあったものの営業利益は前年同期比3.9%の増加となりました。

(百万円)

	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	対前期増減	増減率
売上高	18,064	19,518	1,454	8.0%
営業利益	2,294	2,384	90	3.9%

主要数値

	単位	前第2四半期末	前期末	当第2四半期末	当期増減	当期増減率
ビッグエコー店舗数	店	218	215	221	6	2.8%
(うち複合店舗数)	店	(23)	(24)	(26)	(2)	8.3%
〃 ルーム数	ルーム	6,425	6,370	6,461	91	1.4%
飲食店舗数	店	65	69	84	15	21.7%
〃 座席数	席	7,908	8,358	10,104	1,746	20.8%

(注) 上記数値には海外店舗を含んでおりません。

(音楽ソフト事業)

当事業におきましては、これまで取り組んできたレコード子会社における返品率の改善や営業コスト低減による経営の効率化によって、安定収益の基盤が確立されてまいりました。当期間におきましては、4月に発売した(株)徳間ジャパンコミュニケーションズの「Perfume」のアルバム「GAME」が約45万枚、また8月に発売した日本クラウン(株)の「九州男(くすお)」のアルバム「HB」が約17万枚売上げるとともに、両アーティストを中心に音楽配信収入も前年同期に比べ2.1倍と順調に伸長し収益の増加に大きく寄与いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同期比15.5%増加となり、営業利益は5.3倍と大幅な増益となりました。

(百万円)

	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	対前期増減	増減率
売上高	5,626	6,499	872	15.5%
営業利益	192	1,011	818	425.0%

当期間における主力アーティスト

会社名	アーティスト名
日本クラウン(株)	九州男 北島三郎 真木ことみ キム・ヨンジャ 北川大介
(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ	Perfume リュ・シウォン 久石 譲* 水森かおり ALI PROJECT

*「崖の上のポニョ サウンドトラック」ほか

(その他の事業)

当事業におきましては、「スカイパーフェクTV！」をプラットフォームとする衛星放送事業や携帯電話向けコンテンツサービスのほか、不動産賃貸事業を含むその他の事業を行っております。

衛星放送事業及び携帯電話向けサービスにおきましては、加入者数は減少傾向にありますが、コストコントロールの継続によって安定した収益確保に努めております。不動産賃貸などその他の事業におきましては堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同期比1.8%減少となり、また衛星放送事業および携帯電話向けサービスの加入者数の増加を図るため販売費用が増加したことから営業利益は前年同期比13.5%減少となりました。

(百万円)

	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	対前期増減	増減率
売上高	5,406	5,306	△99	△1.8%
営業利益	942	815	△127	△13.5%

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,544百万円減少し、123,176百万円となりました。増減の主なものとしては、流動資産では、現金及び預金が2,262百万円減少し、たな卸資産が564百万円増加しております。

固定資産では、敷金及び保証金が583百万円増加しております。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べ3,764百万円減少し、48,558百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動負債では、短期借入金が1,207百万円及び賞与引当金が405百万円増加し、未払法人税等が528百万円減少しております。

固定負債では、長期借入金が4,284百万円減少しております。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ2,219百万円増加し、74,618百万円となりました。

これは主に、四半期純利益による利益剰余金の増加5,058百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少1,733百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下資金という。）は、前連結会計年度末に比べ2,312百万円減少し、25,988百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益が8,192百万円、減価償却実施額が6,583百万円及び法人税等の支払額が3,644百万円等により、前年同期に比べ1,561百万円増加し、12,236百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が5,782百万円及び無形固定資産の取得による支出が1,896百万円等により、前年同期に比べ707百万円減少し、8,630百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済による支出が5,311百万円、配当金の支払額が1,730百万円、及び長期借入による収入が1,840百万円等により、前年同期に比べ260百万円増加し、5,783百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の国内経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融不安や世界経済の低迷などの影響を受け、景気後退懸念が高まるなか実体経済にも影響が及ぶと予想され、今後の景気動向として個人消費や設備投資など不透明なことから通期の売上高につきましては前回公表した予想を下回るものと予想しております。

損益につきましては、原材料価格の高騰などコストアップ要因はあるものの当第2四半期連結累計期間の業績が堅調に推移したことから営業利益、経常利益及び当期純利益ともに前回公表した予想を修正せず据え置いております。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

法人税等の算定方法は、課税所得の計算における加減算項目及び税額控除項目を、重要なものに限定する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

たな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）の適用に伴い、従来営業外費用に計上しておりました「たな卸資産評価損」は売上原価に計上しております。これにより従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は246百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 販売促進費の計上区分

従来、販売促進効果を目的とする販売促進費を販売費及び一般管理費の販売促進費として計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、その一部について売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。

この変更は、販売特約店等に対する販売促進費の内容を見直した結果、その取引実態が売上値引きの性格を帯び、実質的な販売価格の一部となる傾向が顕著となったものについて、従来の販売費及び一般管理費から売上高を直接減額する方法に見直したものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益並びに販売費及び一般管理費がそれぞれ354百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間より、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,527	28,789
受取手形及び売掛金	8,906	9,017
商品	4,635	4,048
製品	225	202
原材料	72	76
仕掛品	208	249
その他	5,469	5,466
貸倒引当金	△436	△436
流動資産合計	45,608	47,414
固定資産		
有形固定資産		
カラオケ賃貸機器 (純額)	8,154	8,069
カラオケルーム及び飲食店舗設備 (純額)	13,926	13,629
土地	17,741	17,485
その他 (純額)	7,879	8,026
有形固定資産合計	47,702	47,211
無形固定資産		
投資その他の資産	6,333	6,324
投資その他の資産		
敷金及び保証金	13,583	12,999
その他	11,037	12,074
貸倒引当金	△1,087	△1,302
投資その他の資産合計	23,533	23,771
固定資産合計	77,568	77,307
資産合計	123,176	124,721

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,505	4,552
短期借入金	13,360	12,152
未払法人税等	3,161	3,689
賞与引当金	1,504	1,098
その他	9,253	9,935
流動負債合計	31,784	31,428
固定負債		
長期借入金	10,185	14,469
退職給付引当金	2,844	2,772
役員退職慰労引当金	1,929	1,849
負ののれん	363	391
その他	1,451	1,410
固定負債合計	16,773	20,893
負債合計	48,558	52,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,350	12,350
資本剰余金	20,362	20,362
利益剰余金	43,380	40,149
自己株式	△1,238	△266
株主資本合計	74,855	72,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△106	47
土地再評価差額金	△777	△845
為替換算調整勘定	23	64
評価・換算差額等合計	△861	△733
少数株主持分	624	537
純資産合計	74,618	72,399
負債純資産合計	123,176	124,721

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	61,902
売上原価	35,619
売上総利益	26,283
販売費及び一般管理費	18,419
営業利益	7,863
営業外収益	
受取利息	127
受取配当金	38
受取協賛金	180
負ののれん償却額	27
その他	427
営業外収益合計	802
営業外費用	
支払利息	176
為替差損	100
その他	89
営業外費用合計	366
経常利益	8,300
特別利益	
固定資産売却益	16
投資有価証券売却益	7
貸倒引当金戻入額	128
貸借解約補償金	119
関連事業整理損戻入益	148
特別利益合計	420
特別損失	
固定資産処分損	216
投資有価証券売却損	6
投資有価証券評価損	305
特別損失合計	528
税金等調整前四半期純利益	8,192
法人税、住民税及び事業税	3,087
法人税等調整額	△45
法人税等合計	3,041
少数株主利益	92
四半期純利益	5,058

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	8,192
減価償却費	6,583
負ののれん償却額	△27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△213
賞与引当金の増減額 (△は減少)	405
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	79
受取利息及び受取配当金	△166
支払利息	176
固定資産処分損益 (△は益)	199
投資有価証券評価損益 (△は益)	305
売上債権の増減額 (△は増加)	94
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△584
カラオケ貸貸機器の売上原価振替	362
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20
その他	506
小計	15,891
利息及び配当金の受取額	165
利息の支払額	△176
法人税等の支払額	△3,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期性預金の預入による支出	△211
定期性預金の払戻による収入	162
有形固定資産の取得による支出	△5,782
有形固定資産の売却による収入	113
無形固定資産の取得による支出	△1,896
映像使用許諾権の取得による支出	△593
投資有価証券の売却による収入	136
貸付けによる支出	△165
貸付金の回収による収入	234
敷金・保証金の差入による支出	△993
敷金・保証金の返還による収入	403
その他	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	394
長期借入れによる収入	1,840
長期借入金の返済による支出	△5,311
配当金の支払額	△1,730
自己株式の取得による支出	△972
その他	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	△134
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,312
現金及び現金同等物の期首残高	28,300
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,988

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	業務用カラ オケ事業 (百万円)	カラオケ・飲 食店舗事業 (百万円)	音楽ソフト 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,578	19,518	6,499	5,306	61,902	—	61,902
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	129	—	85	416	632	(632)	—
計	30,707	19,518	6,585	5,723	62,534	(632)	61,902
営業利益	5,242	2,384	1,011	815	9,453	(1,589)	7,863

(会計処理基準に関する事項の変更)

(たな卸資産)

音楽ソフト事業において、前連結会計年度まで営業外費用に計上しておりました、たな卸資産評価損は、第1四半期連結会計期間より売上原価として処理しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間における音楽ソフト事業の営業利益は246百万円減少しております。

(販売促進費の計上区分)

業務用カラオケ事業において、販売促進効果を目的とする販売促進費を営業費用として計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、その一部について売上高の控除項目として処理しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間における業務用カラオケ事業の売上高は354百万円減少しておりますが、営業利益に対する影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	62,188	100.0
II 売上原価	35,561	57.2
売上総利益	26,626	42.8
III 販売費及び一般管理費	18,731	30.1
営業利益	7,895	12.7
IV 営業外収益		
受取利息	146	
受取配当金	35	
受取手数料	85	
受取協賛金	164	
負ののれん償却額	38	
その他	399	
営業外収益計	870	1.4
V 営業外費用		
支払利息	215	
たな卸資産評価損	211	
持分法による投資損失	131	
為替差損	95	
その他	122	
営業外費用計	776	1.2
経常利益	7,989	12.9

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
区分	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益		
固定資産売却益	5	
貸倒引当金戻入益	179	
役員退職慰労引当金戻入益	36	
賃貸借解約補償金	85	
特別利益計	307	0.5
VII 特別損失		
固定資産処分損	183	
減損損失	55	
投資有価証券評価損	1,899	
関連事業整理損	234	
不正事件関連損失	652	
特別損失計	3,025	4.9
税金等調整前中間純利益	5,271	8.5
法人税等合計	3,105	5.0
少数株主利益	44	0.1
中間純利益	2,122	3.4

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	5,271
減価償却費	6,736
減損損失	55
貸倒引当金の増減額	△380
役員退職慰労引当金の増減額	△608
受取利息・配当金	△182
投資有価証券評価損	1,899
支払利息	215
持分法による投資損益	131
固定資産処分損益	177
売上債権の増減額	△571
たな卸資産の増減額	△714
カラオケ賃貸機器の売上原価振替	414
仕入債務の増減額	423
その他	1,059
小計	13,925
利息及び配当金の受取額	183
利息の支払額	△219
法人税等の支払額	△3,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,675
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期性預金の預入による支出	△129
定期性預金の払戻による収入	145
有形固定資産の取得による支出	△6,587
有形固定資産の売却による収入	63
無形固定資産の取得による支出	△2,038
映像使用許諾権の取得による支出	△664
投資有価証券の取得による支払	△200
貸付による支出	△183
貸付金の回収による収入	453
敷金・保証金の差入による支出	△446
敷金・保証金の返還による収入	211
その他	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,338

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△2,757
長期借入による収入	5,300
長期借入金の返済による支出	△6,666
配当金の支払額	△1,388
自己株式の取得による支出	△0
その他	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,523
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	27
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	△4,158
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	31,918
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末残高	27,759

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	業務用カラ オケ事業 (百万円)	カラオケ・飲 食店舗事業 (百万円)	音楽ソフト 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,091	18,064	5,626	5,406	62,188	—	62,188
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	125	—	84	389	599	(599)	—
計	33,216	18,064	5,711	5,795	62,788	(599)	62,188
営業費用	27,201	15,769	5,519	4,852	53,343	950	54,293
営業利益	6,014	2,294	192	942	9,444	(1,549)	7,895

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。